

平成26年度千葉県議会

ベトナム行政調査報告書



(ロンドゥック工業団地にて)

平成26年10月

千葉県議会ベトナム行政調査団

## 目 次

はじめに	1
ベトナム行政調査概要	2
調査報告	
1 在ベトナム日本国大使館	5
2 ハノイ工業職業訓練短期大学	10
3 バクニン省農業・農村開発局(タフホップ 場合む)	13
4 ジェトロ・ホーチミン事務所	17
5 サイゴン・ツーリスト	22
6 ロンドウック工業団地	26
7 スミテック・ベトナム社	34
あとがきに代えて	
(本会議における報告(抜すい))	39

## はじめに

千葉県議会ベトナム行政調査は、各会派から推薦された県議会議員 15 名により、去る 7 月 22 日から 26 日までの 5 日間、ベトナム社会主義共和国において、外国人観光客の誘客、海外に進出した日系企業の現状・課題及びベトナムの経済動向や諸課題などを調査することにより、本県の経済活性化や魅力発信の推進など、今後の県政の進展に資することを目的として実施いたしました。

実質 3 日間の短い期間の調査でしたが、各調査先では、それぞれ関係者の方々から懇切丁寧なる説明や貴重な御提言などを受け、非常に密度の濃い調査が出来たものと自負しております。

調査団員一同、今後の県政運営において、調査結果を活かしていく所存です。

今回の海外行政調査に当たり、県議会及び執行部の皆様、その他多くの方々から賜りました御厚情、御支援に対しまして、調査団を代表いたしまして感謝申し上げます。

平成 26 年 10 月

千葉県議会ベトナム行政調査団

団 長 吉 本 充

## ベトナム行政調査概要

### 【調査目的】

外国人観光客の誘客、海外に進出した日系企業の現状・課題及びベトナムの経済動向や諸課題などを調査することにより、本県の経済活性化や魅力発信の推進など、今後の県政の進展に資することを目的とする。

### 【調査団員】

(順不同・敬称略)

番 号	名 前	会 派	備 考
1	吉本 充	自由民主党	団 長
2	木名瀬 捷司	自由民主党	
3	西田 三十五	自由民主党	
4	中台 良男	自由民主党	
5	今井 勝	自由民主党	
6	鈴木 衛	自由民主党	
7	大松 重和	自由民主党	
8	斉藤 守	自由民主党	
9	坂下 しげき	自由民主党	
10	関 政幸	自由民主党	
11	田中 信行	民 主 党	副団長
12	横堀 喜一郎	民 主 党	
13	天野 行雄	民 主 党	
14	松戸 隆政	みんなの党	
15	佐藤 浩	千葉県民の声	

### 【随行員】

番 号	名 前	議会事務局所属
1	中西 洋介	総務課総務班長
2	篠田 謙一郎	政務調査課調査政策室副主幹
3	本間 正人	議事課議事班主査

調査団員

(順不同、敬称略)



団長  
吉本 充  
(自民党)



副団長  
田中信行  
(民主党)



団員  
木名瀬捷司  
(自民党)



団員  
西田三十五  
(自民党)



団員  
中台良男  
(自民党)



団員  
今井 勝  
(自民党)



団員  
鈴木 衛  
(自民党)



団員  
大松重和  
(自民党)



団員  
斉藤 守  
(自民党)



団員  
坂下しげき  
(自民党)



団員  
関 政幸  
(自民党)



団員  
横堀喜一郎  
(民主党)



団員  
天野行雄  
(民主党)



団員  
松戸隆政  
(みんなの党)



団員  
佐藤 浩  
(千葉県民の声)

千葉県議会ベトナム行政調査日程

	月 日	訪 問 地	交通機関	行 程
1	7/22 (火)	成田発 ハノイ着	航空機  専用車	○在ベトナム日本国大使館 【午後】  ＜ハノイ泊＞
2	7/23 (水)	ハノイ  バクニン省	専用車  同 上	○ハノイ工業職業訓練短期大学【午前】  ○バクニン省農業・農村開発局【午後】 (タンチポンプ場含む。)  ＜ハノイ泊＞
3	7/24 (木)	ハノイ発 ホーチミン着	航空機  専用車  同 上	○ジェットロ・ホーチミン事務所【午後】  ○サイゴン・ツーリスト 【午後】  ＜ホーチミン泊＞
4	7/25 (金)	ドンナイ省  ビンズオン省  ホーチミン発	専用車  同 上  航空機	○ロンドウック工業団地 【午前】  ○スミテック・ベトナム社 【午後】  ＜機中泊＞
5	7/26 (土)	成田着		

## 1 在ベトナム日本国大使館

(1) 日 時 平成 26 年 7 月 22 日 (火) 16 時～17 時

(2) 調査項目 ベトナムの概要について

(3) 経 過

初めに、吉本団長から調査協力に対するお礼のあいさつを行い、その後、在ベトナム日本国大使館 三宅参事官から歓迎のあいさつ及びベトナムの概要等の説明があり、質疑応答が行われた。



吉本団長あいさつ

(4) 調査概要

### 【ベトナムの概況】

(1) 面積・・・約 33 万平方キロメートル

(九州を除いた日本の面積とほぼ同じ。)

(2) 人口・・・約 9,170 万人 (2013 年)、平均年齢約 29 歳の若い国。

2030 年には人口約 1 億 2,000 万人へ。

(3) 一人当たり GDP

・・・2008 年 初めて 1,000 ドル超

2013 年 1,896 ドル

2020 年 国家目標 3,000 ドル

(4) 産業・・・工業化を進めているが、裾野産業が育っていない。

(5) 人種・・・ベトナム民族 (キン族) が大部分を占める。

(6) 宗教・・・大多数が仏教 (大乘仏教) で、日本人にはなじみやすい。



三宅参事官（左）

### 【政治情勢】

- ベトナムのリーダーの政治課題は、①対中国関係、②経済運営。
- 中国とは、1,000年前の独立後、17回戦争をしている。
- 4人（チョン共産党書記、サン国家主席、ズン首相、フン国会議長）による集団指導体制。
- 共産党書記が序列1位だが、許認可権限は首相が持つ。
- 政治が安定している。首相は現在2期目で2016年に新執行部が決まる。

### 【経済情勢】

- 経済運営では、1986年に採択された改革・開放の「ドイモイ（刷新）」政策による経済発展に伴い、公害などの環境問題が深刻化している。今後は、更なる成長のため、国有企業の効率化・民営化が課題となる。
- 2007年のWTO（世界貿易機関）加盟後、産業が少ないことから外国資本が土地に投資したが、2008年のリーマンショックによるバブル崩壊に伴い不良債権が発生し、現在も影響が残っている。
- TPP（環太平洋パートナーシップ協定）交渉参加国
- 物価上昇率は2008年には25%近くとなったが、その後は年率5%前後で落ち着いていた。しかし、2011年に再び20%近くとなり、ベトナム政府は景気よりも物価安定を重視する政府決定を行い、それ以降、物価上昇率は年率5%前後で安定している。

- 経済成長率は、2011年 6.2%、2012年 5.2%、2013年 5.4%と、2000年から2010年までの平均経済成長率 7.3%と比較すると停滞している。

### 【日越関係】

- 極めて良好。

2013年は外交関係樹立40周年の「日越友好年」として、1月に安倍総理が就任初の外遊先として公式訪問。2014年3月にはサン国家主席が国賓として訪日している。

- ベトナムにある3つの日本商工会の合計加盟社数は直近3年間で約300社増加し、1,300社(2014年1月)となるなど、日本の対越直接投資額(57.5億ドル(2013年))や日越貿易額(越→日136.5億ドル、日→越116.1億ドル(2013年))は右肩上がりに増加している。
- 日本のODA(政府開発援助)は借款ではあるが供与額約2,000億円(2013年度)で、日本はベトナムにとって最大の援助国である。



在ベトナム日本国大使館にて

### 【ベトナムに対する今後の援助分野】

- <インフラ整備>道路、港、空港等の整備。
- <海洋安全>偶発的な紛争を防止するため巡視艇等の整備。
- <人材育成>大学等の高等教育や医療分野。
- <農業開発>農業において日本の民間の力を活用。

(5) 主な質疑応答

問. ベトナムと中国の政治的関係はどうか。

答. 国民感情は、中国に対して警戒心が強いが、政治レベルでは、中国からベトナム戦争時などに支援を受けているので、5月の中国による南シナ海への石油掘削装置（リグ）の設置についても、問題が大きくなることは望んでいないのではないか。

問. 5月の中国による南シナ海への石油掘削装置（リグ）設置に対するデモ等の影響はどうか。

答. ベトナムの主要輸出品である縫製品は、中国の糸を輸入して製造しており、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）の原産地規則などに対応するため、中国から糸工場の進出が進んでいたが、今回の事案により投資が減少している。

問. ベトナムは法治国家か、それとも人治国家か。

答. ベトナムは、誰かの鶴の一声で動く社会ではなく、法令がないと動かない国だと感じている。



在ベトナム日本国大使館正面にて

問. 中国の人件費高騰に伴うベトナムへの進出の状況はどうか。

答. 「チャイナ・プラス・ワン」(中国リスクをきらい、アジアの他の国に投資先を分散させること。)の考え方で中国からベトナムに進出する日系企業は、思っていたほど多くない。中国の人件費高騰を受けてベトナムに進出する企業もあるが、人件費の安さを見込んでベトナムに進出するのはもう遅いと感じている。

これまでは、安い人件費を見込んだ部品組み立てで、キャノン、トヨタ等が進出しているが、最近では人口約9,000万人の需要や購買力を見込んで、サントリー、ユニチャーム、エースコック等が進出している。

問. ベトナムにおいて日本商工会に加入するメリットは何か。

答. ベトナムでは結社の自由が認められず、日本人会がないことから、日本商工会が在住日本人の世話役のような役割をしている。ベトナムでじっくり根を張ろうと考えている企業は、日本商工会に加入している。

問. 日本語を学ぶ若い人が増えているベトナムと日本との良好な関係を築くため、日本で留学生を受け入れるなどソフト面の交流を進めることについて、どのように考えているか。

答. 現在、日本語学習者が44,000人いるが、彼らが日本語を勉強してよかったと思ってもらえるような出口を探すことが課題である。

技能実習生として多くのベトナム人が日本に行っており、3年後には一定の日本語能力と技術をもってベトナムに戻ってくるので、何とかしたい。

## 2 ハノイ工業職業訓練短期大学

(Hanoi Industrial Vocational College (HIVC))

(1) 日 時 平成 26 年 7 月 23 日 (水) 9 時 30 分～11 時 30 分

(2) 調査項目 人材育成の取り組み、千葉県教育庁が実施している草の根技術協力事業の状況等について

(3) 経 過

初めに、ファム・ドック・ヴィン学長から歓迎のあいさつがあり、その後、吉本団長から調査協力に対するお礼のあいさつを行った。続いて、学長から同短期大学等の説明、質疑応答、構内の調査が行われた。



同短期大学校舎入口にて歓迎の花束

(4) 調査概要

### 【ハノイ工業職業訓練短期大学について】

- ベトナム政府が、ベトナム建国のため技術・技能を教える教育機関が必要と考え、ベトナム戦争終結前の 1974 年に設立された。
- 現在、ハノイ市人民委員会（ハノイ市役所）に所属している。
- 設立から 40 年が経過し、約 10 万人の卒業生がある。うち約 1 万人が日本、韓国、タイなどの外国で働いている。
- 毎年 1,500 人から 2,000 人の学生を募集し、現在、20 職業種を 3 段階のレベルで育成している。
- 技能技術教育コースを行うための技術技能教育センターを設置している。

## 【千葉県教育庁による草の根技術協力事業について】

- 2009年から2011年まで、JICA(独立行政法人国際協力機構)の草の根技術協力事業において、千葉県教育庁と電子分野に関する教員の育成などの案件(マイクロコントローラー組込み技術を利用した、ユーザーニーズを満たすものづくり指導のための教材・教具の開発及び指導方法とカリキュラム開発)を実施した。
- この事業では、教員5人及び学長が日本で研修し、教員の技術能力が向上した。この事業の成果として、ロボットコンテストへの参加や、他大  
学用機械・設備や教育用ツールの製造などがある。
- 2013年から2016年の草の根技術協力では、千葉県教育庁と機械系技術  
技能教育についての案件(ハノイ工業職業訓練短期大学における機械系技  
術技能教育の指導力向上プロジェクト)を実施中であり、12人が日本での  
研修を予定している。  
機械系技術技能については、各企業のニーズも多く、この事業により、  
技術技能を身につけた学生が、より多く就職できるよう努力していきたい。
- 過去5年間、千葉県の工業高校の学生と交流会を行っている。



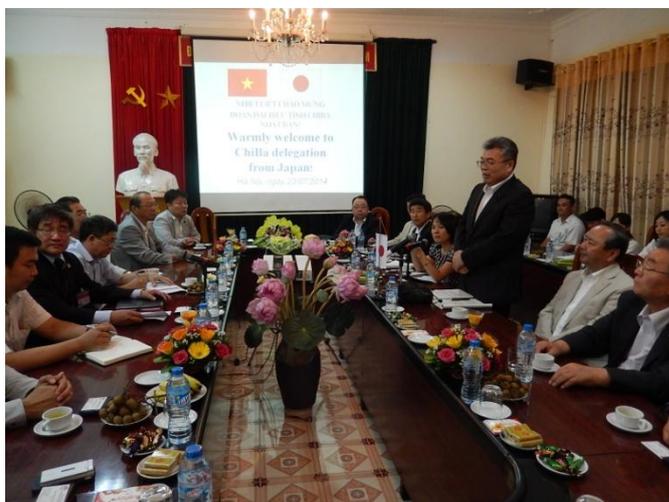
ファム・ドック・ヴィン学長あいさつ

### (5) 主な質疑応答

問. 千葉県で交流のある学校は何処か。

答. 千葉工業高校、市川工業高校、京葉工業高校と交流をしている。

毎年の学生交流会では、歌や料理を作る文化交流と、ベトナム人と日本人と一緒に何かを造る技術交流を行っている。



吉本団長あいさつ

問. 千葉県に研修で派遣された教職員の方は、今後の研修への要望はあるか。

答. 千葉県に研修で派遣され、人材育成とマナーが大切と感じている。日本の技能検定を理解できるようになったので、今後も職員交流などにより技能検定の詳しい知識や技能を教えて欲しい。

また、学生が日本で研修できるよう協力をお願いしたい。

問. 卒業生の就職状況はどうか。また、日系企業からの求人はどうか。

答. 機械製造分野では就職率が100%であり、日系企業に就職する人が多い。車両修理の分野や電子分野の学生は就職率が約80%、経済、IT情報通信分野の学生は約70%の状況である。

日系企業では、キャノン、ペンタックス、ホンダなどから求人がある。

問. 一般の学校と就職において差はあるか。

答. 一般の学校では卒業後でないと就職できないが、本短期大学では在学中に3ヶ月から6ヶ月間試用期間として働き、卒業後は正式に雇用される。

問. 企業等から職業訓練などの要望はあるか。

答. 政府機関や民間からも職業訓練等の要望がある。

### 3 バクニン省農業・農村開発局（タンチポンプ場合む。）

(1) 日 時 平成 26 年 7 月 23 日（水）14 時 30 分～16 時 00 分

(2) 調査項目 ベトナムの農業事情について

(3) 経 過

初めに、バクニン省農業・農村開発局 ダイ次長からあいさつがあり、その後、田中副団長から調査協力に対するお礼のあいさつを行った。

続いて、ダイ次長からバクニン省についての説明、バクドン社フォン社長からタンチポンプ場の概要などの説明、質疑応答の後、タンチポンプ場の調査を行った。



ダイ次長あいさつ

(4) 調査概要

#### 【バクニン省について】

- バクニン省はハノイ市の北に位置し、ハノイ市、バクニン省、ハイフォン市の三角形は経済の中心となっている。
- バクニン省はバクニン市と 6 県で構成され、面積は 82,000 ヘクタール（うち農地 48,800 ヘクタール）、人口は 100 万人（うち労働者 60 万人）。
- 2013 年の GDP は前年から約 11.2% 増加している。
- バクニン省では工業化を進めており、産業別構成は工業・建設業 74.5%、サービス業 19.5%、農業 6%（2013 年）と農業の割合は高くない。

しかし、農業は重要産業と考えており、今後も農業を発展させたい。



田中副団長あいさつ

### 【タンチポンプ場について】

- 周辺 11 村 6, 420 ヘクタールへ水の供給及び排水を行っている。
- 第 1 ポンプ場は 1974 年に建設され、67 台のポンプが設置されている。  
(日本の 1999 年から 2002 年の無償協力事業により 46 台のポンプを更新)



第 1 ポンプ場

- 第 2 ポンプ場は、2000 年 3 月にポンプ (14, 400 立方メートル/時) を 4 台を新設。(日本の 1999 年から 2002 年の無償協力事業により新設)
- ポンプの新設・更新により、米生産能力が向上し米収穫量が増加した。  
また、洪水がなくなったことで付加価値の高い果物も収穫可能となった。
- 予算不足によりメンテナンスが充分出来ないため、自動センサーやポンプが止まるなどの問題が発生している。

- 引き続き第1ポンプ場の施設整備と第2ポンプ場のメンテナンスが必要と考えている。今後は、自動ゴミ取りシステムやデータ収集システムが必要と考えている。
- 今後も灌漑システム、水利システムの整備のため、日本の支援協力をお願いしたい。



第2ポンプ場遠景



第2ポンプ場大型ポンプ

#### (5) 主な質疑応答

問. 米の生産者は個人か。

答. 各世帯で米を植え、地方自治体の技術支援を受けながら収穫・販売している。

問. 米の流通経路はどうか。

答. 農家は、自分で米の代理店を選び、代理店に売っている。

問. ポンプ場の利用料金はどうか。

答. 利用料金は、40%を地方自治体、残りの60%を農家が負担している。  
なお、料金は地域や面積によって異なるが、高額でない。

問. この地域での台風被害の状況はどうか。

答. 毎年、平均5回から6回ぐらい台風の影響を受け、5月から10月に1,500ミリの雨量がある。

問. ベトナムの中でタンチポンプ場の規模はどれくらいか。

答. ベトナム全土にポンプ場があり、地域や土質によってポンプのモデルやサイズは異なるが、ベトナムで最も大きいポンプ場の一つである。

問. 第1・第2ポンプ場の新設・更新による具体的な効果はどうか。

答. 米の収穫が2000年には1ヘクタール当たり4トンだったものが、2013年には6トンと1.5倍に増加した。

問. 若者の農業離れのような農業の将来への懸念はないか。

答. 農業収入は高くないので若者は会社で働きたがるが、農業は比較的安定していること、昔から食料による安全保障の意識があることから、農家出身者は、会社で働きながら農業を行っている。



バクニン省農業・農村開発局にて

#### 4 ジェトロ（独立行政法人日本貿易振興機構）・ホーチミン事務所 （Japan External Trade Organization (JETRO)）

(1) 日 時 平成 26 年 7 月 24 日（木）13 時 30 分～14 時 30 分

(2) 調査項目 ベトナムにおける投資環境及び日系企業の進出状況等について

(3) 経 過

初めに、吉本団長から調査協力に対するお礼のあいさつを行い、その後、ジェトロ・ホーチミン事務所 安栖（やすずみ）所長から歓迎のあいさつ及びベトナムの投資環境等の説明があり、質疑応答が行われた。



吉本団長あいさつ

(4) 調査概要

##### 【ベトナムにおけるジェトロ事務所】

- ベトナム南部を所管するホーチミン事務所と、中部及び北部を所管するハノイ事務所の2つの事務所があり、主に日本企業の海外販路拡大の支援や、海外での事業展開の支援などを行っている。

##### 【ベトナムへの投資】

- ベトナムへの投資の6割が南部のホーチミン市周辺、4割が北部・中部となっている。
- 農業の機械化により、都市部に人が流れ込んでくる状況であり、労働者が足りなくなることは考えられない。

- ベトナム南部は東南アジアの中心に位置することから、インドシナ半島全体の経済圏を対象とする投資が増加傾向である。
- 中国との関係が深い企業は北部への進出に、内需やアセアン圏域を狙う企業は南部への進出に利点があり、企業の戦略によって投資の場所が決まってくる。かつて、トヨタやキャノンが南部に投資しようとしたが、政府は大企業を北部に誘致したため、日系企業の投資が分散化されている。
- ハノイとホーチミンを結ぶ鉄道は単線・未電化のため 30 時間かかり、物流に時間がかかる。そのため、高速鉄道の構想がある。人の移動に関しては空港が多数あり、問題はない。
- 日系企業の直接投資の推移をみると、件数では 2012 年には 317 件だったものが、2013 年には 500 件と増加している。



安栖所長あいさつ

### 【ベトナムの概況】

- 気候は、南部が熱帯性気候であり、雨季と乾季がある。北部は亜熱帯性気候であり、ハノイの冬は 10℃位まで下がる。
- ベトナムの識字率は約 95%あり、近隣のカンボジアやラオス（識字率 70%程度）のように、字が読めない人を企業として採用しなければならない心配はない。

## 【経済】

- インフレを抑えることが政府の最優先課題となっており、通貨も安定してきている。
- 輸出品目では繊維と携帯電話が多く、輸入品目では機械、電子部品、ガソリンなどが多い。

なお、原油を輸出してガソリンを輸入しているように、国内で付加価値を付けられないということが産業構造上の問題となっている。

- 過去約 20 年間貿易赤字が続いたが、2012 年に黒字となり、2013 年も継続しており、収支の均衡が取れてきている。
- 1 人当たり GDP (2,000 ドル弱) は、ラオス、カンボジア、ミャンマーよりは高いが、フィリピン、インドネシア等と比べれば低い。



ジェトロ・ホーチミン事務所にて

## 【労務及び現地調達率】

- 最低賃金は約 90 ドル、約 100 ドル、約 114 ドル、約 128 ドルの 4 段階で、都市部ほど高くなっている。
- 実際の企業の社員 1 人当りの賃金等の負担額は、インドネシア、フィリピン、インド等と比べると低い。
- 現地調達率（企業が投資した国での材料や部品の調達率）は、32.2% (2013 年) であり、タイ、インドネシア等に比べると低い。これは、鉄やプラスチック、化学物質等の基礎素材産業への投資が進んでいないことが原因と考えられ、現在、基礎素材産業の工場建設が進んでいる。

### 【市場としてのベトナム】

- モダントレード比率（昔ながらの市場（いちば）などでは無く、スーパーやコンビニなどで買い物をする割合）は、ホーチミン（南部）は37%だが、全国的にはまだ13%であり、首都ハノイ（北部）でも16%と低い。
- 北部への進出は、中国との部品の貿易が有利であり、携帯電話のサムスンや、日系企業ではバイク、自動車、オフィス機器などのメーカーが進出している。南部への進出は、サービス産業や、製造業では食品などの内需型企業が北部に比べて多い。

### 【税制及び電力需給】

- 法人税は22%だが、進出企業の優遇措置としては2年免税4年半減税や、ハイテク産業などを対象とした4年免税9年半減税などがある。
- 電力需給では、南部は2016年以降、電力の供給計画が需要を上回る見通しだが、2015年までは電力不足になる可能性があると言われている。しかし、現在まで電力不足にはなっていない。



ジェトロ・ホーチミン事務所にて

#### （5）主な質疑応答

※10,000 ベトナムドン＝約50円

問. 税制はどうか。

答. 所得税は、月900万ドン（円換算約45,000円）以上の所得に課税されるが、所得税を納めている国民は少ない。主な税収は、法人税と関税。

問. 企業が常に求人をしているという話を聞くが、その対応はどうか。

答. そのような話も聞くが、定着率の高い企業も多くあり、企業の工夫次第である。賃金が少しでも高い他の企業へ移るよりも、同じ所でキャリアを積んでいく方がメリットがあるという仕組みをつくることが重要である。

社内の資格制度の導入や、社員旅行や家族を招いてのお祭りを開催するなどの福利面を工夫している企業もある。

問. 今後進出する企業へのアドバイスを伺いたい。

答. ベトナム人との付き合い方は、日本人と同じやり方でスタートすると、かなり悩み、壁にぶつかることになる。ベトナム人と日本人は全く違うという認識からスタートすると、上手くいくケースが多い。

これはベトナム人が優秀でないという意味ではなく、情報共有や時間厳守という習慣がないという意味であり、ベトナム人はアセアンの中で一番向上心が高い国民で、信頼できる人に出会える可能性は高い。

問. 原子力発電所の導入状況について伺いたい。

答. ホーチミンの東側のニントゥアン省に計画予定地があり、まずロシアの原発を2基入れる準備をしている。2025年から2030年頃の完成が見込まれ、その後は日本の原発を導入する予定である。

## 5 サイゴン・ツーリスト

### (SAIGON TOURIST)

- (1) 日 時 平成 26 年 7 月 24 日 (木) 15 時 30 分～16 時 45 分
- (2) 調査項目 ベトナムから日本への観光客誘客の状況や手法、課題等について

### (3) 経 過

初めに、サイゴン・ツーリスト ボウ・デュー・ボウ副会長から歓迎のあいさつがあり、その後、田中副団長から調査協力に対するお礼のあいさつを行った。続いて、同社日本支所案内部長からサイゴン・ツーリスト概要等の説明があり、質疑応答が行われた。



ボウ・デュー・ボウ副会長あいさつ

### (4) 調査概要

#### 【サイゴン・ツーリストの概要】

※10,000 ベトナムドン=約 50 円

- 1975 年の設立以来、ベトナム国内最大手の旅行会社として北部に 3 箇所、中部に 2 箇所、南部に 6 箇所の事務所があり、2013 年の売上高は 2 兆 7,000 億ドン（円換算約 135 億円）ある。
- 国内観光部門、海外観光部門、MICE（多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなど）部門、チケット販売部門などがあり、最近では人材労働派遣部門もある。

- ベトナム国内旅行として、世界遺産8箇所やマングローブの生い茂ったジャングルツアーも取り扱っている。また、日本を初め、韓国、東南アジア、ヨーロッパ、アメリカや南米ペルーなど、世界各国のツアーを取り扱っているが、最近では船旅が人気となっている。
- 国内のガイドは約200人おり、日本語のできるガイドは10数人いる。



田中副団長あいさつ

#### (5) 主な質疑応答

問. 日本へのツアーで人気のコースを伺いたい。また千葉県の影響はどうか。

答. ベトナム人にとって日本の観光地は、東京、京都、大阪が人気である。最近人気のルートは、東京、富士山、京都・大阪を巡るルートである。また、千葉県の印象としては、成田空港とディズニーランドである。

問. 日本に来た観光客が千葉県を通り過ぎるだけでなく、ぜひ立ち寄って欲しいと思っているが、御社から見て千葉県の情報発信はどうか。

答. 日本政府観光局（独立行政法人 国際観光振興機構）や日本の多くの地方がベトナムを訪問し、売り込みが行われているが、千葉県は少し静かである。

また、千葉県に行った人でも、そこが千葉県だと気づかない人も多い。

例えば、ディズニーランドや成田空港は東京にあると思っている人も非常に多く、成田で宿泊し、イオンモールでショッピングしても、東京に滞在したという話を聞くことがある。

問. 訪日旅行促進事業（ビジット・ジャパン事業）を国が行っており、各国の旅行会社の方たちを日本へ招待し、千葉県も含めて各地を見ていただき、PRしてもらおうというイベントであるが、御社への招待は来ているか。

答. サイゴン・ツーリストとしては招待を受けていないし、その事業を聞いたことはない。



サイゴン・ツーリストにて

問. 御社は年間 200 万人以上を海外へ送客し、その内約 7,000 人を日本に送客していると聞いたが、団体客と個人客の比率はどうか。

答. 日本のビザをとるのが難しく、日本語が難しいことから個人客は少なく、98%が団体客である。

問. 個人客、団体客の今後の見込みはどうか。

答. 団体客は増えると思うが、個人旅行のビザの発給は厳しいので、個人客が増えるかどうかは日本のビザ発給の方針によるのではないかと。

なお、旅行会社がビザを取得する際には、そのビザについて旅行会社が責任を負い、また、団体で行く場合、通訳がその団体について全て責任をもって処理することとなっている。

問. 団体客は旅行会社が募集したものか。

答. 6割は旅行会社が募集したもので、4割はホンダやトヨタなどの従業員が日本へ行くケースである。

- 問. 御社の標準的な日本へのツアー料金はどれくらいか。  
また、そのツアーに参加することができる国民の所得はどのくらいか。
- 答. 標準的な日本へのツアー料金は 2,000 ドルである。また、そのツアーに参加することのできるベトナム人の所得については判断しにくいですが、中間程度の所得者で可能と思われる。
- 問. 日本へのツアーでは、日本食は食べるのか。
- 答. 日本食はベトナム人にとって、大変魅力的なものである。装飾が奇麗で、ベトナム人好みの味であることから、日本食を食べたいという人は多い。  
ただし、料金が少し高い点が気になる。
- 問. 日本では、B級グルメという比較的安くておいしい料理があり、例えば、千葉県では「勝浦タンタンメン」という料理があるが、それらは知られているか。
- 答. B級グルメは知らないが、日本でも安くておいしい料理があることは知っている。ただし、多くの店ではメニューが日本語表記のみなので、英語を付記したメニューを用意すれば、より多くのベトナム人が日本食を楽しむことができるのではないかと。
- 問. 日本のホテルや旅館では、4ツ星、5ツ星クラス以外でも衛生的なホテルや旅館も多いが、ツアーで利用することはあるか。
- 答. 日本のホテルや旅館は衛生的で素晴らしいところが多いが、ベトナム人は狭い部屋に宿泊することに慣れていないため、比較的広い部屋がある3ツ星クラス以上のホテル等が人気である。



サイゴン・ツーリスト前にて

## 6 ロンドウック工業団地

(Long Duc Industrial Park)

(1) 日 時 平成 26 年 7 月 25 日 (金) 10 時～12 時

(2) 調査項目 日本企業が多く立地する日系工業団地における進出の利点、  
課題等について

(3) 経 過

初めに、ロンドウック・インベストメント・カンパニー 上原代表取締役  
から歓迎のあいさつ及び概要説明が行われ、次に、吉本団長から調査協力に  
対するお礼のあいさつを行った。その後、同代表取締役から、日系企業の  
進出の利点等の説明があり、質疑応答、同工業団地内の調査を行った。



上原代表取締役あいさつ

(4) 調査概要

### 【ロンドウック工業団地の概要】

○ 開発運営会社：LONG DUC INVESTMENT COMPANY LIMITED

出資：	Long Duc Investment Pte., Ltd	88%
	— 双日(株)	50.2%
	— 大和ハウス工業(株)	39.9%
	— (株)神鋼環境ソリューション	9.9%
	ドナフード (国営食糧公社)	12%

総開発面積：2.7 平方キロメートル

会社概要：2012年春から2013年7月まで開発、2013年8月に工業団地をオープンし、主に日系企業へ誘致を行っている。



吉本団長あいさつ

#### 【ベトナムの工業団地の概要】

- ベトナム全体の工業団地数 280ヶ所  
うちホーチミンの工業団地数 約100ヶ所  
〔ロテコ工業団地、ロンドウック工業団地、アマタ工業団地等  
ほとんどが外資系企業の開発となっている。〕
- 外資系工業団地と地元企業の工業団地  
外資系工業団地は、基幹インフラ（電気、水道、排水、通信等）を最終計画の容量まで確保し、開発を行っている。一方、地元企業の工業団地では、資金がないため、土地が売れた時点で継ぎ足しのように開発している。



ロンドウック工業団地にて

- 日系企業は、初めから基幹インフラが整備され、インフラ面でリスクが低い外資系工業団地へ進出する傾向にある。

＜ロンドウック工業団地位置図＞



【ロンドウック工業団地の特徴】

- ODA（政府開発援助）資金により開発中である「南北高速道路」、「カイメップ・チーバイ港」の周辺にあり、横浜港よりも貨物取扱量が多い「カトライ港」にも近く、また、2020年に開港予定である「ロンタン新国際空港」も周辺にあり、陸海空のインフラ整備を十分活用できる場所に位置する。
- ホーチミン市内から1時間以内の通勤圏内にあるため、中間管理職層（ホワイトカラー）の採用も容易であり、従業員の99%はホーチミン市内に居住している。

【従業員の賃金上昇】

- 最低賃金の上昇率は、2011年から2012年は年率29.0%、2012年から2013年は年率17.5%、2013年から2014年は年率14.9%となっている。

- 2年ほど前までは、ベトナム通貨であるドンがUSドルに対して切り下がっていたため、賃金上昇の実質の影響はそれほどなかったが、2012年の中ごろから、貿易収支の黒字化により、ドンの切り下げがなくなってきたため、各企業は賃金上昇の影響を受けている。

このため、同工業団地では、毎月1回、進出企業の代表者が集まり、情報交換会を開催し、対応策を検討している。

#### 【原材料・部品の現地調達の難しさ】

- ベトナムにおける現地調達率は、裾野産業が育っていないため32.3%（2013年）となっており、ベトナム政府は日本の中小企業誘致に取り組んでいる。
- 同工業団地では、日本の中小企業進出促進のため、設備投資をできるだけ抑えたレンタル工場を設置している。



同工業団地内レンタル工場

### 【通関等諸手続が煩雑】

- 法律改正が頻繁に行われており、その改正の細則が策定され現場の行政に行き渡るまで2ヶ月から3ヶ月かかり、行政事務が停滞することがある。この対応策として、法律改正が行われる約6ヶ月前の報道をもとに、各企業でどのようなリスクが想定されるか検討し、対応している。

仮に、行政事務が停滞するようなことが発生した場合には、ベトナムの日本商工会、領事館、大使館等を通じて、ベトナム政府に陳情などを行っている。

- 同工業団地では、税関事務の停滞等を解決するため、税関のオフィスを工業団地内に誘致し、各企業の利便性を高めている。



ロンドウック工業団地にて

### 【現地人材の能力・意識】

- 同工業団地に進出している日系21企業のうち、20企業が社内の公用語を日本語としており、一番目に日本語が話せる人、次に長続きする人が求められている。
- 同工業団地では、中間管理職（ホワイトカラー）の確保策として、地元で日本語を勉強している学生を就業体験で受け入れるなど、人材確保のパイプ作りを進めている。
- 初めてベトナムに進出する日系企業は、従業員募集の方法もわからず、また、電話の問い合わせにも対応できないため、同工業団地内にハロー

ワークを設置し、ハローワークが各企業の求人条件と求職者の登録が合致しているかどうかを確認した上で、各企業に情報提供しており、スムーズな採用が可能となっている。

### 【同工業団地におけるその他の取り組み状況】

- IT環境の機器・システムをサポートできる人材は、今まではホーチミン市内にしかいなかったが、同工業団地内にKDDIを誘致し、団地内においてITサービス・サポートを行っている。

また、ベトナムの工業団地では、唯一、サーバレンタルなどクラウドサービスを実施している。

- ベトナムでは、従業員の昼食を企業が支給しているが、各企業で厨房を設置することはコストがかかるため、同工業団地内にケータリングサービス（食事を配膳提供するサービス）を行う企業を誘致し、各企業が昼食を依頼できる体制としている。



同工業団地進出企業

### (5) 主な質疑応答

問. 輸出企業の入居が多いが、従業員の賃金上昇やベトナム国内の経済成長を考え、ベトナム国内向けの商品を作る企業の誘致についてはどうか。

答. 日本のマーケットは少子高齢化により縮小傾向であり、今後は物の売れる場所に工場を作り現地生産、現地販売という形がベストと考えている。

本工業団地でも、輸出加工企業だけではなく一般消費財、食品等を取り扱う企業の要望も高まると考えている。

問. ベトナムからの企業の流出についてはどうか。

答. 進出企業は、必ずアセアン、主にタイ、インドネシア、ベトナム、カンボジア、ミャンマーの5か国の比較を行う。賃金は、ベトナムに対して、タイは2.5倍、インドネシアは1.8倍、カンボジアは0.8倍、ミャンマーは0.6倍程度であり、カンボジア、ミャンマーはベトナムよりも賃金が安い、電気のインフラ事情が悪く、停電が頻繁にある。このインフラ事情が改善されるまで多くの時間がかかるので、日系企業のポストチャイナ、ポストタイとしてのベトナム進出は当分続くと考える。

問. 賃金の実態及び労働条件はどうか。 ※10,000 ベトナムドン=約 50 円

答. 最低賃金は、月 270 万ドン（円換算約 13,500 円）である。また、この工業団地の従業員の実勢給与は月約 16,000 円であり、最低賃金を守らない企業はないと思う。ベトナムの労働条件は、時間外労働は月 30 時間、年間 200 時間と定められており、労働局の検査に違反した場合には、罰金、操業停止もあり、各企業も留意している。

#### <ロンドウック工業団地>



問. 労働組合やストライキの状況はどうか。

答. 労働組合は、ほとんどの企業で組織されている。

ストライキは、労働法により手順が定められているが、実際はその手順に沿うものではない、いわゆる違法ストライキが発生する。賃金改定、ボーナス時期の旧正月前に多く、多くは1週間程度で収まるので、各企業は約1週間程度の在庫を確保している。

問. 工業団地内の「関西サポーティング・インダストリー・コンプレックス」はどのようなものか。また、ドンナイ省人民委員会が「ドンナイ省関西デスク」を設け、ワンストップ相談を行っていると聞いたが、具体的な内容はどうか。

答. 経済産業省近畿経産局とドンナイ省が、日系企業の進出に当たり、ドンナイ省での投資環境の整備促進を行う協定を結んでおり、現地の相談窓口としてドンナイ省人民委員会に設置されたものが「ドンナイ省関西デスク」である。ただ、現時点では日本語を話す人がいないため、実質的には機能していない。

「関西サポーティング・インダストリー・コンプレックス」では、近畿経産局の中小企業海外進出支援を受けた「ザ・サポート」という会社が、進出する中小企業に対し、企業育成用の100平方メートルのレンタルスペースを貸したり、経理や通関を共同で行うなどの事業を行っている。

問. 同工業団地の入居計画はどうか。

答. 損益分岐点の7割の入居を目指している。なお、目標の7割となるまで、あと3年から5年と考えており、現在6割程度の入居率なのでもう一息という感じである。

## 7 スミテック・ベトナム社

(SUMITEC VIETNAM CO., LTD)

(1) 日 時 平成 26 年 7 月 25 日 (金) 15 時 30 分～17 時

(2) 調査項目 ベトナムに進出している県内企業における、進出の利点、課題などについて

(3) 経 過

初めに、田中副団長から調査協力に対するお礼のあいさつを行い、その後、スミテック・ベトナム社 西野代表取締役から歓迎のあいさつ及び会社概要等の説明があった。その後、工場内の調査及び質疑応答が行われた。



田中副団長あいさつ

(4) 調査概要

### 【スミテック株の概要】

○ 本社：千葉県野田市

設立：1989 年 11 月

年商：約 10.6 億円

営業品目：精密板バネ部品、複合ユニット部品等

取引先：OA機器業界、温度センサー業界、ゴム／ケミカル業界等

## 【スミテック・ベトナム社の概要】

- 場所：ビンズオン省 V S I P－2 工業団地  
(ホーチミン市の北 32 キロメートル、車で約 70 分)
- 面積：敷地 5,100 平方メートル 工場 2,200 平方メートル
- 設立：2010 年 5 月 操業：2011 年 1 月
- 資本金：30 万ドル
- 年 商：80 万ドル
- 営業品目：精密金属板バネ部品、インサート樹脂成型品



西野代表取締役（左）あいさつ

## 【ベトナム進出の経緯】

- 2006 年 9 月及び 2007 年 6 月に、千葉県産業振興センター等が主催する県内中小企業のベトナム視察や海外調査に参加。
- 2007 年 10 月に国際研修協力機構からベトナム実習生 6 名を日本の本社で受入。
- 千葉県産業振興センターから情報提供があり、2009 年 3 月に V S I P－2 工業団地と賃貸借契約（期間 48 年）。
- 2011 年 1 月に操業開始。

## 【ベトナム進出の動機】

- 当初、中国進出を考えていたが、2006年にベトナムを視察し、
    - ・対日感情が良好である。
    - ・人材の質がよい。(まじめである。)
    - ・治安がよい。
    - ・2015年にアセアン域内関税撤廃が予定されており、今後の成長性が見込まれる。
- ことから、ベトナムへの進出を決定した。

## 【今後の課題】

- 日本本社からの技術移転の促進
- 現在、日本人2名が常駐しているが、それに代わる経営にも関わることのできるベトナム人のマネジャークラスの人材育成
- 日本及びベトナムにおける営業力の強化
- 取引企業の海外生産拠点としての役割の強化



スミテック・ベトナム社工場にて

(5) 主な質疑応答

問. 人件費が低い一方、機械はすべて日本から持ち込み、原材料なども現地調達できないため、コストがかかると思うがどうか。

答. 細かい問題点は多いが、ベトナムの今後の成長により問題点も解決し、利益も上がるものと考えている。

問. 停電が頻繁にあると聞いているが、非常用の電源はあるのか。

答. 停電にかかるインフラ整備はまだなされておらず、バックアップ用の発電機はない。計画停電の場合、会社を一斉休暇とし、振り替えを行って対応している。また、ベトナムの電力会社に、「計画停電を実施する場合には、土・日曜日に行ってほしい。」旨要望している。



スミテック・ベトナム社にて

<現地従業員の方との質疑応答>

問. 日本の会社では、経験年数により給料が年々上がっていくシステムが多いが、御社ではどうか。

答. スミテック・ベトナム社は設立してから4年であり、利益が出ていないので、従業員からの昇給の要求はまだない。今は会社に協力して働き、会社が利益を出してから給料を上げてもらいたい。

問. 日系企業とベトナムの企業、その他の外資系企業と比較して、働きやすい点は何か。

答. 日系企業は、経営方針や勤務環境もよく好きである。  
また、日本人から多くの知識を学ぶことができる。

問. 日本での技術研修を3年間受け、ベトナムで責任ある立場になっていくと思うが、ベトナムにおいて日本で学んできた技術の伝達はできているか。

答. 日本で学んだ技術を教えているが、トラブルも多いので、解決していきたい。



スミテック・ベトナム社前にて

<あとがきに代えて>

平成 26 年 9 月定例県議会 本会議における報告（抜すい）

報告日 平成 26 年 9 月 18 日（木）

報告者 吉本 充 調査団長

私たち調査団一行は、去る 7 月 22 日から同 26 日までの 5 日にわたり、ベトナム社会主義共和国の 7 施設を訪問いたしました。

このたびの調査の主な目的は、2020 年東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴う本県への外国人観光客の誘客、海外に進出した日系企業の現状と課題及びベトナムの経済動向や諸課題などを調査することにより、本県の経済活性化や魅力発信の推進など、今後の県政の進展に資することにあります。

実質 3 日間の短い期間でございましたが、それぞれ関係者の方々から懇切丁寧なる説明を受け、意見交換や現地視察を行うなど、大変密度の濃い調査をさせていただきましたことを深く感謝申し上げる次第であります。

調査の詳細につきましては、後日、千葉県議会ホームページ等により御報告いたしますが、本日は調査の概要につきまして、御報告をいたします。

初めに、ベトナムにおける人材育成の取り組みにつきまして、ハノイ工業職業訓練短期大学から説明を伺い、現状を調査いたしました。

同短期大学では、JICA（独立行政法人国際協力機構）の草の根技術協力事業として、2009 年から 2011 年までは電子分野に関する教員の育成などを、2013 年から現在まで機械系技術技能教育などを千葉県教育庁と共同で実施しております。

これらの事業の成果として、機械製造分野の卒業生の就職率は 100 パーセントに達するなど、人材育成が着実に進んでいることを確認いたしました。

余談ではございますが、千葉県に研修に来られているその先生方が、「ぜひ次はもっと高度な技術を学びたい。」と語っていたことが大変印象的でありました。

次に、ベトナムにおける農業事情の状況を調査するため、ハノイの北部に位置するバクニン省農業・農村開発局及びタンチポンプ場を訪問し、現状を調査しました。

タンチ地区では、日本の ODA（政府開発援助）により、農地 6,420 ヘクタールにおいて、増水時に排水を行うタンチポンプ場が整備され、これにより 1 ヘクタール当たりの米の収穫量が約 1.5 倍になるなど、生産能力が向上しており、ベトナムにおいても農業の効率化が着実に進展していることを実感いたしました。

次に、ベトナムの投資環境につきましては、JETRO（独立行政法人日本貿易振興機構）ホーチミン事務所から説明を伺い、現状を調査いたしました。

日本からベトナムへの直接投資は、年々増加しており、2013年は500件で約6,000億円となっております。同事務所からは、「ベトナムは南北に細長い国であり、各企業の戦略により、中国との関係を重視する企業は北部に、内需やアセアン市場を狙う企業は南部に投資している。」と伺い、ベトナム進出を検討している県内企業への支援を考える際にも、大変参考となる内容でした。

次に、ベトナムから千葉県への観光客の誘客につきましては、ベトナム国内最大手の旅行会社でありますサイゴン・ツーリストから説明を伺い、現状を調査しました。

同社からは、「日本食は、装飾が美しく、味付けもベトナム人好みなので大変魅力的である。しかし、多くの飲食店では、メニューが日本語表記のみなので、英語を付記したメニューを用意すれば、より多くのベトナム人が日本食を楽しむことができるのではないか。」との貴重な御提言をいただきました。

次に、ベトナムに進出した日系企業の現状と課題について調査するため、工業団地及び現地に進出している企業に訪問いたしました。

まず、ホーチミン近郊に位置します日系工業団地のロンドゥック工業団地に伺い、現状を調査しました。

同工業団地では、進出企業の経営上の問題点について、進出企業代表者による情報交換会を開催し、対応策を検討するなど、円滑な経営のために様々な対応がなされていることを伺い、日系工業団地において、進出企業へのサポート体制が充実していることを確認しました。

次に、ホーチミン近郊に進出しているスミテック・ベトナム社において、現状を調査いたしました。

同社は、千葉県野田市に本社があるスミテック株式会社が、ベトナムにおいて金属プレス加工業を行うため、2010年5月に設立した会社であり、2011年1月から操業を開始しております。同社からは、業績は右肩上がり、今後の成長により、利益を見込んでいるが、「日本からの技術移転」や「経営に関与できる現地人材の育成」などが今後の課題と伺っており、海外に進出した日系企業の様々な課題を改めて認識しました。

以上、調査の概要につきまして御報告いたしました。私達は今回の調査を通じて、訪問先の団体や企業の方々から直接説明を伺い、意見交換をさせていただき、多くのことを学ぶことができました。

私たち団員一同、この調査の成果を踏まえ、今後の県政運営推進のため一層の努力をして参る所存であります。

終わりに、このたびの調査に当たり、県議会及び執行部の皆様、その他多くの方々から賜りました御厚情、御支援に対しまして心からお礼申し上げます。私からの御報告とさせていただきます。ありがとうございました。